

詳細編

社会的な取組で自殺を防ぐ

6 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

事業開始直後から庁内連絡会を設置し、会議を開催したものの他部からの参加者からは、「自分の部署がなぜ、自殺対策に関係があるのか理解できない。」「業務が忙しい現在、次回からは参加できない。」などの意見が相次いだ。このままでは全庁的な取組は不可能になると危機感を持ち、自殺対策は生きる支援であり、すべての窓口に関係があることを理解してもらえよう、職員向けゲートキーパー研修を急遽開催した。その結果、担当者と問題意識を共有することができた。次の会議では、「自殺のサインに気がついてその後、どのように話を伺って他の部署につないだら良いかがわからない。」等の意見が挙げられた。そこで、「～自殺のサインに気づいたとき～相談の受け止め方」というゲートキーパーフォロー研修を職員向けに行った。このように、区のすべての窓口において自殺対策に主体的に取り組むという意識を持つことは当初は難しかったが、担当者会議と研修を連動させ、全庁的に話し合い、その度に課題を共有していくことで事業を展開していった。その後、近藤区長がこの対策に本腰を入れ、その強いリーダーシップにより区の重点施策として位置けられ、全庁的な取組が可能となってきている。

一方、相談会等で支援を求められる方々は、都市部で地域から孤立した生活を送っている人が多く、家族や周りの人たちからの支援が受けづらい面を持っている。だからこそ行政の役割は重要だが、そういった方々への自殺対策に取り組めば取り組むほど、その問題の複雑さから、自治体だけで支援を進めることは難しく、さまざまな分野の人たちとの連携が不可欠となる。多分野にわたり横断的な取組を進めていくためには、庁内外の幅広いネットワークと、それぞれの窓口となる人々の自殺対策に関する理解や知識が必要である。単に会議等でネットワークを組むのではなく、一人ひとりを支援する上で築き上げていく顔と顔が見える関係づくりが必要となる。

事業を進めるにつれて、多数の部門のコーディネートを行い、さらにつないでいく役割や、対策の窓口になる部署が必要とされるようになってきた。そこで、近藤区長の指示により、自殺対策を専門に行い、足立区の「生きる支援」を推し進めていく部署として、「こころといのち支援担当」が平成22年度に設置された。現在この部署を中心に区民への啓発・周知、人材育成、当事者支援、ネットワークの強化を図っている。

7 今後の課題と展開

従来「うつ・自殺対策」は主に保健・福祉の分野で対策を講じてきた。これからは、保健・福祉の分野を超えて他分野とつながり、足立区全域的な視野で対策を講じる必要がある。

それぞれの部署が自殺対策の視点を意識して業務に取り組むことが可能となれば、今までの事業を大きく変える必要はなく、それぞれの窓口や各相談業務、講演会などを普段どおりに行うことで、それ自体が自殺対策となる。

今後は、庁外の機関とも連携して相談者を支援できるシステムを確立し、広げていく。行政・民間を問わず地域全体で今までの取組を大切にしながら、そこに自殺対策の視点も加えて、自殺対策を構築していく。この取組が自然体でできるようになったとき、足立区の「生きる支援」が実現できる。足立区は、都市型自殺対策の要であるネットワーク強化を着実に進めながら、自殺対策を「生きる支援」として今後も取り組んでいく。

(問合せ先) 足立区 衛生部 こころといのち支援担当課

TEL:03-3880-5432

E-mail:h-yobou@city.adachi.tokyo.jp

URL : <http://www.city.adachi.tokyo.jp>